

所得面について、より家計の実際の手取り所得に近い概念でみるために、国民経済計算における家計の可処分所得の動向を、一定の前提の下で2016年まで延長推計すると、2014年に低下した後、2015年及び2016年については、税や社会保険料に係る大きな制度改革がなかったこともあり、雇用者報酬の伸びにほぼ見合って増加している（第1-1-14図（2））。ただし、平均消費性向は高齢化が進展する中でも低下しており、本格的な回復とはいえない状況にある（第1-1-14図（3））。こうした消費の動向については、次節で詳細に分析する。

## 4 デフレ脱却への展望

アベノミクス以降の消費者物価の動向をみると、2013年以降前期比でプラス基調が続いていたものの、2016年に入って横ばいとなっている。家計・企業の適合的な予想形成<sup>11</sup>を前提とすれば、持続的な物価上昇により、デフレマインドを払しょくすることがデフレ脱却に不可欠である。以下では、こうしたデフレ脱却に向けた取組の進捗と今後の課題について検討する。

### ●消費者物価指数は横ばい

消費者物価を生鮮食品を除く総合（いわゆるコア）でみると、エネルギー価格の下落から2016年初から前年比マイナスで推移していたが、原油価格が2016年初に底を打って上昇し、11月から12月にかけてのOPEC等の減産合意以降堅調に推移したことなどからガソリンを含む石油製品などのエネルギー価格が上昇し、2017年に入ってから前年比プラスで推移している（第1-1-15図（1））。生鮮食品及びエネルギーを除いた消費者物価の基調をみると、2016年央にかけての為替の円高方向への動きなどから耐久消費財の価格が下落しているものの、サービスや食料品価格が上昇しており横ばいとなっている（第1-1-15図（2））。サービス価格の動向を詳細にみると、外食や宿泊などが上昇に寄与している一方で、家賃が一貫してマイナスに寄与しているほか、2015年10月以降は通信料がマイナスに寄与しており、2017年1月から2月にかけて更に低下幅が拡大している。

第1-1-15図（3）で物価変動をもたらす様々な要因と消費者物価上昇率（コア）との時差相関をとっているが、名目実効為替レートの上昇（円の増価）は、3四半期以上のラグを伴って消費者物価を押し下げる一方、GDPギャップのプラス幅の拡大（マイナス幅の縮小）や契約通貨ベースの輸入物価の上昇は1~2四半期のラグを伴って消費者物価を押し上げることが示唆される。また、消費者の1年後の予想物価上昇率については、当期と1期後の物価と連動することがわかる。

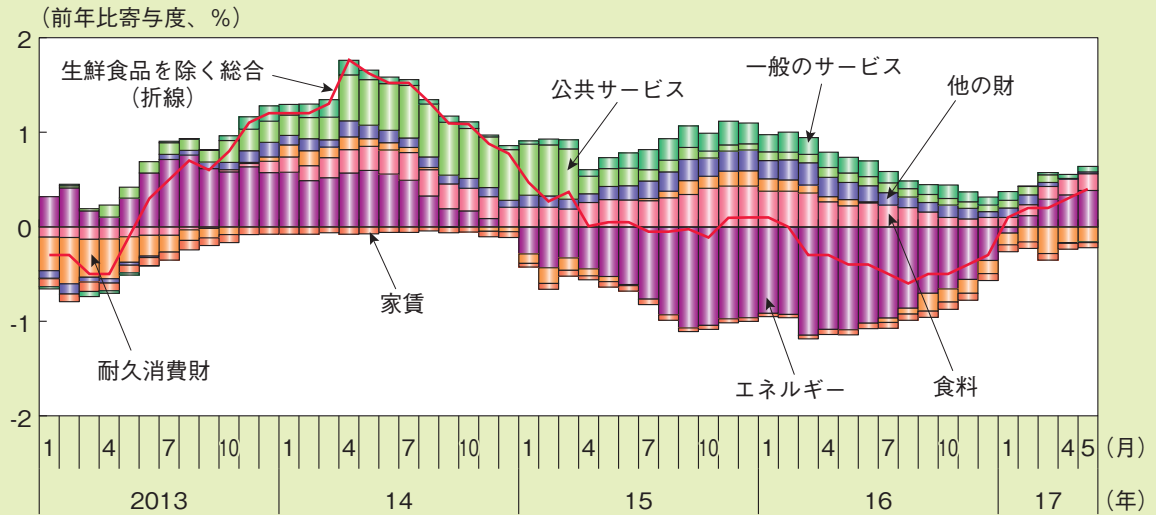
この結果を基に、消費者物価上昇率（コア）を当期の予想物価上昇率、1期前の消費者物価上昇率、1四半期前の輸入物価（契約通貨ベース）上昇率、3四半期前の為替レート上昇率と2

注 (11) 家計や企業が、実際に経験している物価上昇率と同程度の物価上昇率が先行きも続いていくという見方をすること（日本銀行（2016））。

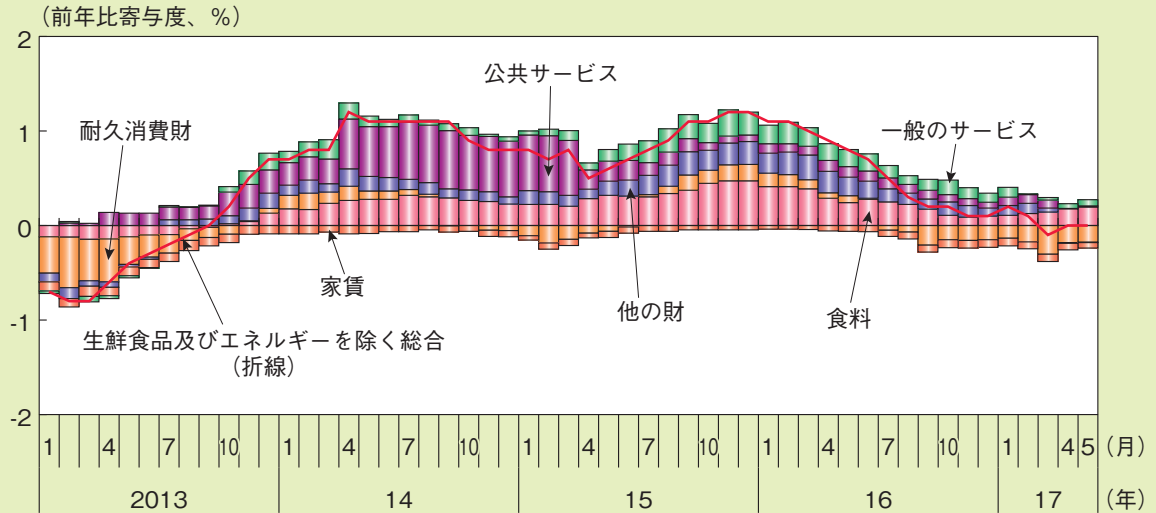
第1-1-15図 消費者物価の動向

消費者物価は円高方向への動きや原油価格の下落による下押しもあって横ばい

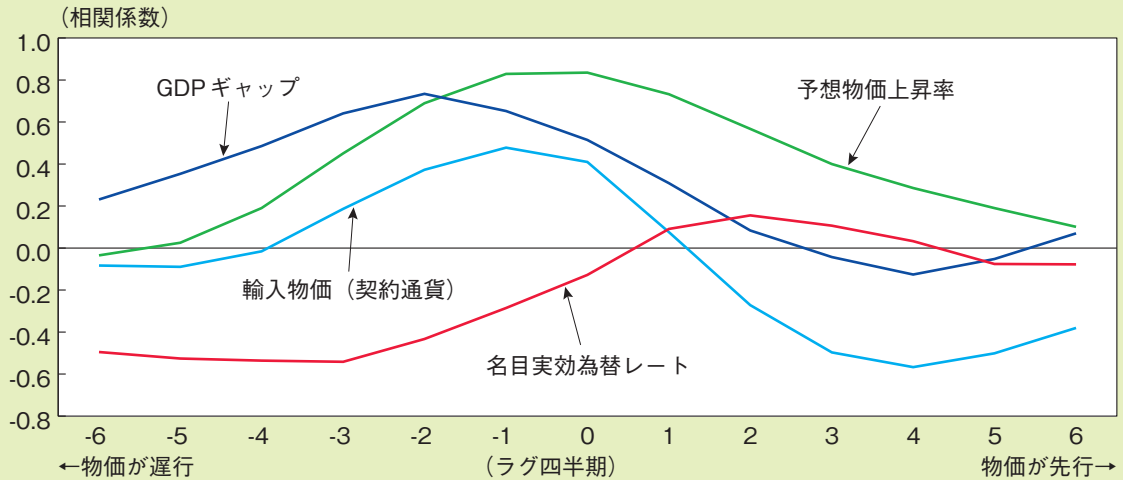
(1) 生鮮食品を除く総合（いわゆるコア）の寄与度分解



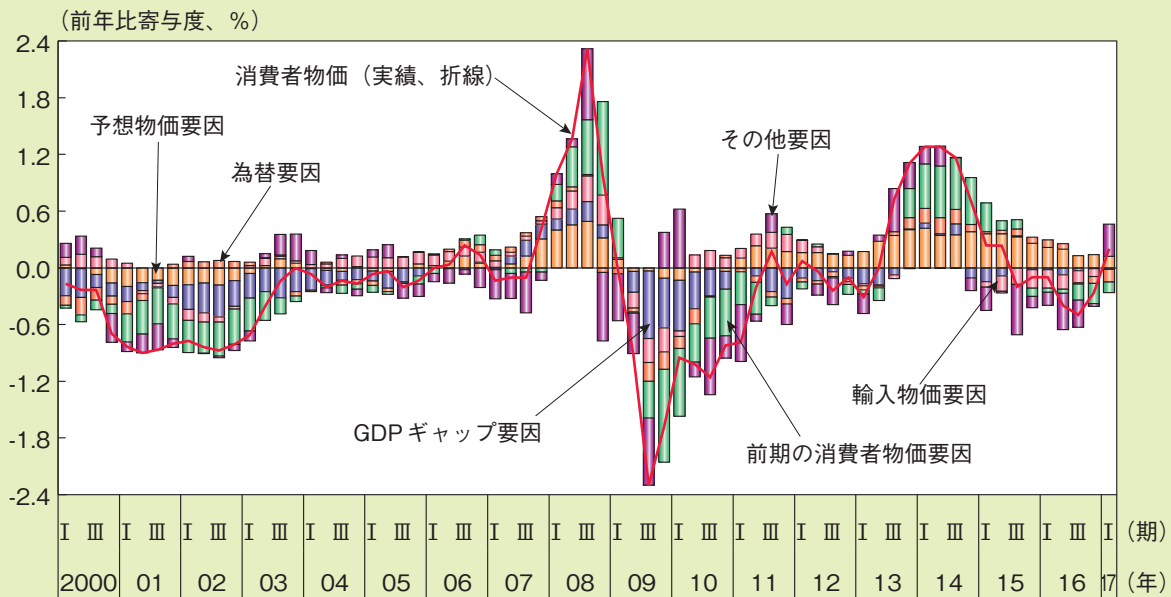
(2) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合（コアコア）の寄与度分解



(3) 消費者物価（コア）と各経済指標の時差相関



(4) 消費者物価（コア）の要因分解



- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「消費動向調査」、総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」、「実効為替レート」により作成。  
 内閣府で消費税率引き上げの影響を除いたもの。  
 2. (1) 及び (2) は連鎖基準方式。一般のサービスは外食及び他のサービス。  
 3. GDPギャップは、内閣府による試算値。  

$$\text{GDPギャップ} = (\text{実際のGDP} - \text{潜在GDP}) / \text{潜在GDP}$$
  
 4. 予想物価上昇率は、消費動向調査における1年後の物価に関する見通しから、一定の仮定に基づき算出。  
 5. (4) の消費者物価（コア）の推計式は以下のとおり。ただし、  
 CPI：消費者物価（コア）前年比、GAP：GDPギャップの水準、EXP：予想物価上昇率、  
 IPI：契約通貨ベース輸入物価前年比、EX：名目実効為替レート前年比、データ期間は1999年以降。  

$$\text{CPI}(t) = \alpha \text{GAP}(t-2) + \beta \text{EXP}(t) + \gamma \text{IPI}(t-1) + \delta \text{EX}(t-3) + \theta \text{CPI}(t-1)$$
  
 推計結果は以下のとおり。括弧内の数値はt値。 $\beta$ 、 $\gamma$ 及び $\theta$ は5%水準で有意。 $\delta$ は10%水準で有意。  
 $\alpha = 0.105$  (4.32)、 $\beta = 0.204$  (4.52)、 $\gamma = 0.010$  (3.04)、 $\delta = -0.008$  (-1.81)、 $\theta = 0.427$  (5.56)

期前のGDPギャップによる影響に分解したのが第1-1-15図(4)である。これをみると、2013年後半から為替レートの減価や予想物価上昇率の上昇、GDPギャップのマイナス幅の縮小によって物価が押し上がっていたが、その効果が徐々に剥落し、輸入物価の下落もあって2015年後半からマイナスとなっている。2017年に入ってから、過去の為替レートの増価による下押しはあるものの、原油価格による押し下げ効果が剥落したことから、プラスとなっている。名目実効為替レートが2016年末に下落した後2017年に入ってから安定して推移していることなどから、先行指標である企業物価が緩やかに上昇しており、ラグをもって消費者物価に波及していくことが見込まれる。

●物価の安定的な上昇には賃金上昇が不可欠

名目所得を一定とすれば、ある品目の価格が上昇すると、家計はその品目の相対的な必要度によって支出行動を変える。例えば食料品価格が上昇すると、家計にとって必需品である食料品への支出割合が価格分だけ上昇し、その他の支出が減少することが考えられる。品目別の価格の変化と家計の支出行動の関係を推計したところ、付注1-2でみるように、食料品価格が

上昇すると、価格上昇分を相殺するために、食料品以外の品目に対する支出割合が減少するという結果が得られた。

価格上昇によって消費が冷え込めば、企業側は価格を下げざるを得ず持続的な物価上昇にはならない。持続的な物価上昇には、将来にわたる賃金の持続的な上昇により、予想物価上昇率を高めるとともに、物価上昇の影響を賃上げによって吸収していくことが重要である。

賃金を巡る環境をみると、賃上げの動きが4巡目となり、春季労使交渉における賃上げ率は、3年連続で2%を超えた後、4年目もほぼ同水準となる見込みである。

賃金の伸びをマクロ的にみるために、生産一単位当たりの労働コスト（ユニットレーバークロス、以下、「ULC」という。）を計算すると、このところ横ばいとなっており、長期的に上昇しているアメリカやEU各国と大きく状況が異なっている（第1-1-16図（1））。

ULCは、労働投入一単位当たりの生産量が増加（生産性が向上）すると下落し、賃金が増加すると上昇する。ULCの変化を生産性要因と賃金要因に分解すると、98年頃から生産性の向上によって押し下げられる中、賃金の伸びも低いため、それ以前のように上昇していかない状況がみられる（第1-1-16図（2））。消費者物価とULCの関係をみると、やや関係は弱まっているものの、正の相関にあり、賃金上昇と物価上昇は車の両輪であると言える（第1-1-16図（3））。

### ●労働需給と賃金、物価上昇率の関係

前項でみたように、労働需給の引き締まりの程度が賃金上昇率に与える影響は弱くなっている。失業率と時間当たり賃金の上昇率の関係をみると、負の相関関係は維持されているものの、近年では、フィリップス曲線がフラット化しており、関係が弱くなっていることがうかがわれる（第1-1-17図（1））。

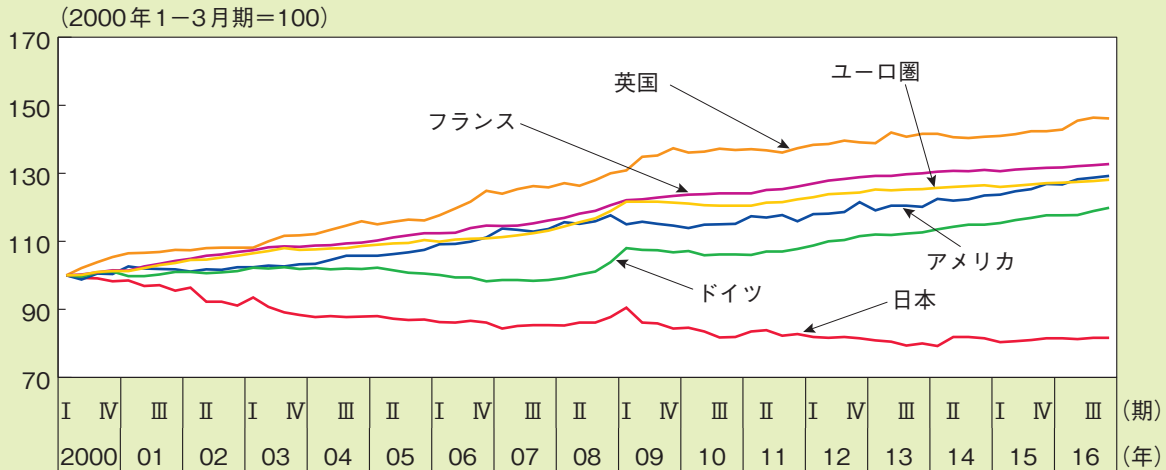
第1-1-17図（2）で、賃金上昇による物価変動を分析するため、産業連関表に基づき、全産業部門で等しく2%賃金が上がって財やサービスの価格に転嫁されたと仮定したときの物価上昇率を試算すると、95年以降0.8~0.9%と安定している。着実な賃金上昇が物価上昇につながることは、デフレが本格化する前も現在も変わらない。したがって、今後、賃金上昇がさらに持続し適切に価格転嫁がされれば、物価上昇率も高まっていくことが期待される。

ただし、企業が人件費を含めたコストの上昇分を販売価格に転嫁できなければ、物価上昇にはつながらず持続的な物価上昇にはつながらない。付図1-2の日銀短観の販売価格DIと仕入価格DIの動向をみると、全産業平均では、仕入価格のプラス幅が拡大する中、販売価格DIの動きは鈍い。業種別にみると、運輸や宿泊・飲食など労働集約的な業種において、仕入価格DIと販売価格DIの乖離が特に大きくなっており、転嫁が難しい状況がみられる。長く続いたデフレによって、物価上昇に対する警戒感の家計、企業ともに根強い。企業側は価格引上げによる需要喪失に対する懸念が強く、家計も価格の変化に対して敏感になっている。しかし、好循環の拡大のためには賃金上昇による消費の拡大と適切な価格転嫁による物価上昇が車の両輪

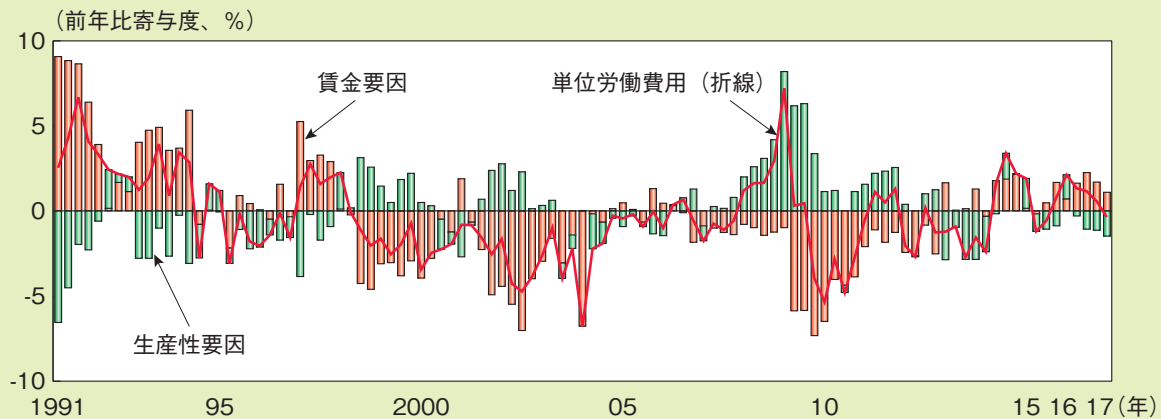
第1-1-16図 単位労働費用の増加が物価上昇に与える影響

諸外国では単位労働費用が増加する中、我が国では減少傾向

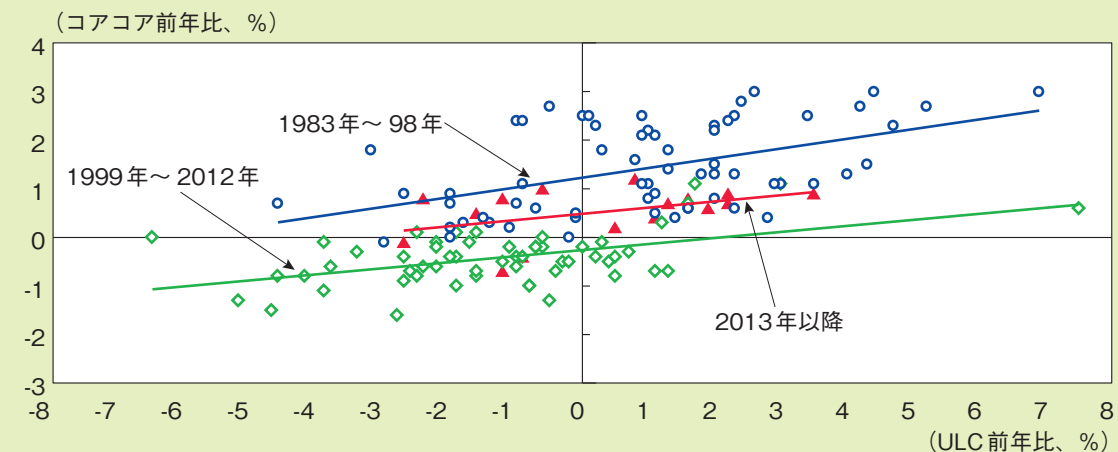
(1) ULC (国際比較)



(2) ULC (寄与度分解)



(3) 消費者物価 (コアコア) とULCの関係



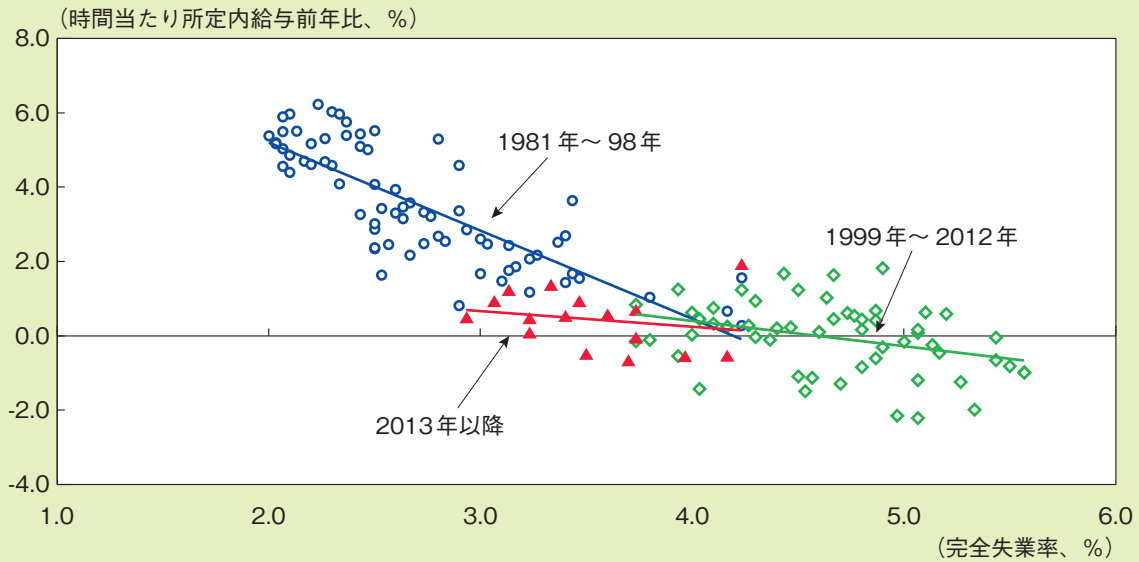
(備考) 1. OECD.Stat、総務省「消費者物価指数」、内閣府「国民経済計算」により作成。消費者物価は内閣府で消費税率引上げの影響を除いたもの。  
 2. (2) について、  
 単位労働費用 = 名目雇用者報酬 / 実質GDP  
 = (名目雇用者報酬 / 労働投入) / (実質GDP / 労働投入)  
 = 単位賃金 / 労働生産性

として回っていく必要があり、こうしたシナリオを国民の間で共有していくことが不可欠である。

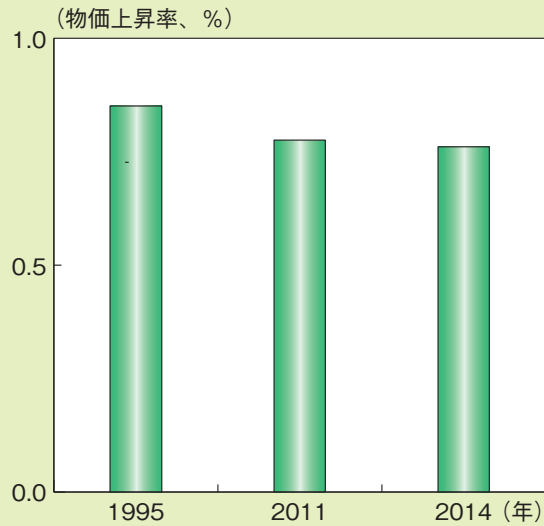
第1-1-17図 賃金上昇が物価上昇に与える影響

2%の賃金上昇により0.8～0.9%物価は上昇

(1) フィリップスカーブ



(2) 2%の賃金上昇が物価上昇に与える影響



- (備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査」、総務省「平成23年(2011年)産業連関表」、経済産業研究所「長期接続産業連関データベース」、経済産業省「平成26年(2014年)産業連関表(延長表)」により作成。
2. (1)の時間あたり所定内給与は所定内給与/所定内労働時間。一般・パート計、事業所規模30人以上のデータを用いた。
3. (1)の時間あたり所定内給与及び完全失業率は単月の数値を3ヶ月平均したもの。
4. (2)において、各部門の生産者価格上昇率は、以下の式から算出。  

$$\Delta p = ((I - (I - M)A)^{-1}) \cdot \Delta w$$
 なお、pは生産者価格ベクトル、Iは単位行列、Mは輸入係数行列、Aは投入行列、wは賃金ベクトル、転置行列を表す記号をtとする。
5. (2)の物価上昇率は、各部門の生産者価格上昇率を産業連関表の家計消費支出でウェイト付けして加重平均したもの。

コラム

1-1 生え抜き正社員の賃金カーブは足下でやや改善

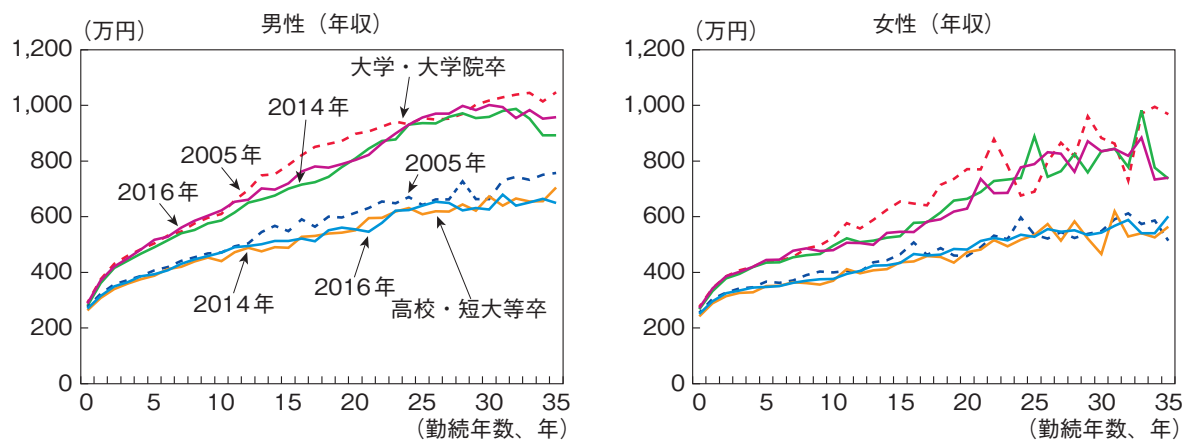
個々の労働者が受け取る賃金は、勤続年数や性別、学歴、企業規模などによって異なり、マクロの賃金動向とは必ずしも一致しない。コラム1-1図は、若い時から同一企業に勤める正社員、いわゆる「生え抜き正社員」の勤続年数ごとの賃金（賃金カーブ）を、やや詳細にみたものである。これをみると、2005年以降、企業規模や学歴を問わず賃金カーブのフラット化が進んでいたことがわかる。ただし、2014年以降は、大企業の勤続5年から20年までの層を中心に賃金カーブが持ち上がっている。

実際に賃金カーブが変化しているかどうかについて、回帰分析を用いて統計的検定を行うと、企業規模や性別、学歴によってその変動の大小はあるものの、2005年から2014年にフラット化が起き、2014年から2016年にやや持ち上がったことがはっきり確認できる（付注1-1参照）。

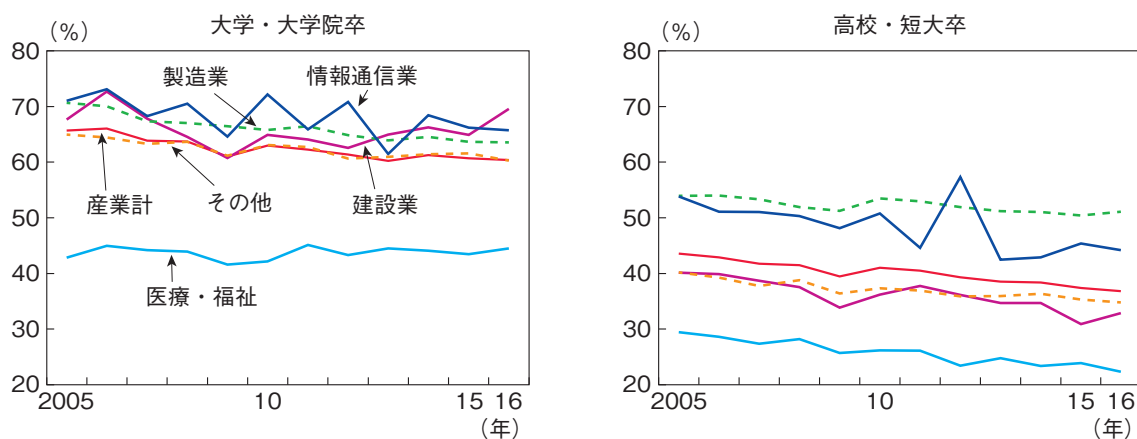
正社員に占める生え抜きの割合は大学卒以上では総じてみれば高いものの、多くの産業で低下傾向にある。30代以降では転職経験者が多くなるため、中途採用組の割合が増加していくが、中途正社員の賃金カーブは生え抜き正社員に比べて上昇が緩やかであり、転職によるマイナスの賃金プレミアムが存在する可能性が示唆される。中途正社員のスキル・経験を正當に評価して処遇する仕組みをつくることで、労働市場の効率性が高まり成長を押し上げる効果が期待できる（詳細は第2章）。

コラム1-1図 賃金カーブの動向

(1) 生え抜き正社員の賃金カーブ

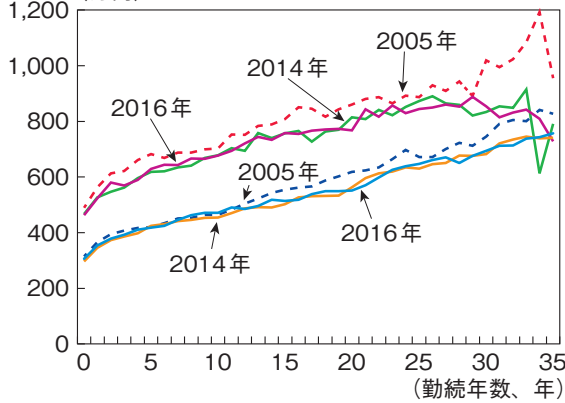


(2) 産業別生え抜き正社員割合

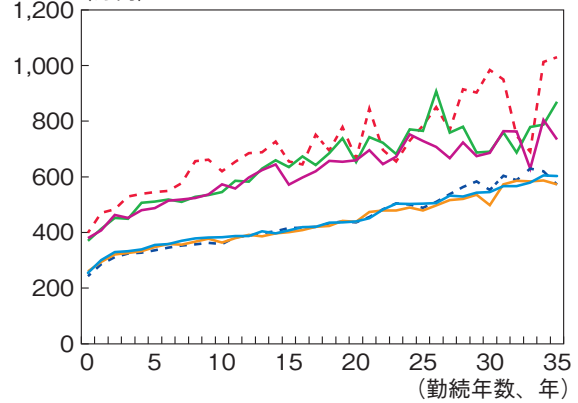


## (3) 中途正社員の賃金カーブ

(万円) 男性 (年収)



(万円) 女性 (年収)



- (備考) 1. 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」を特別集計して作成。  
 2. 「生え抜き正社員」とは、大学・大学院卒では22～24歳、高校・短大卒では18～21歳の間に就職した企業において勤め続けている者をさす。「中途正社員」とは、正社員のうち、「生え抜き正社員」以外の者をさす。  
 3. ここでいう正社員とは、18～59歳までの者を集計している。  
 4. 「年収」は、きまって支給する現金給与を12倍したものに、年間賞与等特別給与額を加えたもの。

## 第2節 最近の消費動向の検証と消費喚起に向けた展望

我が国の個人消費は、雇用・所得環境や消費者マインドが改善する中で、緩やかに持ち直している。国民経済計算の民間最終消費支出をみると、2015年中は四半期ごとに増加と減少を繰り返し通年では前年比マイナスとなった後、2016年1～3月期から5四半期連続で増加するなど、底堅さは増している。ただし、実質でみた雇用者報酬が2015年度の前年度比1.3%増から2016年度は同2.2%増と伸びが加速したのに対して、実質民間最終消費支出は2015年度に同0.5%増、2016年度に同0.6%増の伸びにとどまっており、第1-1-14図でみたように、平均消費性向は2014年以降低下傾向にある。高齢化を背景に長期的に貯蓄率は低下すると見込まれるが、我が国では逆に所得が消費の伸びを上回って推移している。

本節では、こうした所得と消費の伸びの乖離について考察し、個人消費を喚起するための方策について検討する。具体的には、まずは、近年の消費の構造変化を詳細に把握するため、形態別の動向、ネット消費の拡大など流通経路の変化、単身化や共働き化など世帯構造の変化に伴う消費の動向の変化をみる。その上で、こうした消費の構造変化を踏まえた統計調査の見直しに向けた取組を紹介する。さらに、年齢階層・所得階層別に、消費性向を押し下げる要因となる様々な仮説について検証し、今後の消費喚起に向けた課題を検討する。

## 1 個人消費の構造変化

近年のスマートフォンの普及やICTの革新、都市化、単身化や高齢化といった世帯の構造